

○11番（深谷秀峰議員） 11番深谷秀峰です。通告に従い質問をいたします。

まず初めに、少子化・人口減少対策であります。その中の結婚をする人を増やすための施策の充実についてお尋ねをいたします。

本市においては、県内はもとより、全国的に見ても早い段階から少子化・人口減少対策に取り組んでまいりました。そのことはここ数年の全国各地からの自治体や議会の視察の数でもうかがい知ることができます。確かに視察に来た人たちが驚くような各種助成事業や、ソフト・ハード両面での取り組みは、少しずつ成果をあらわしてきていると言えますが、現在の人口減少の大波を乗り切るにはまだまだ十分とは言えず、さらにその先は長いと言えます。

少子化・人口減少対策への対処法を端的に表現すれば、就労・結婚・妊娠・出産、そして子育てしやすい環境の整備という一連の流れをいかに構築していくかになりますが、この中で一番難しいのが結婚対策ではないでしょうか。これまで本市では、結婚する人を増やすための施策として結婚相談センター「YOU愛ネット」の運営や、いろいろな婚活イベントを開催し、出会いの場を数多く提供しておりますが、そうした取り組みを通して実際に成婚までいたるケースはどのくらいあるのか、これまでの実績と今後の課題についてお伺いいたします。

また、新たな結婚対策として、昨年「じょうづる縁結び隊」を結成しましたが、これまでの活動状況、そして今後、より成果を上げるための方策についてお尋ねをいたします。

続きまして、市の助成制度を活用したUIJターンを含む転入者の状況と課題についてお尋ねをいたします。

人口減少対策の中では、いかに転出を抑え転入を増やすか、いわゆる社会動態による人口減少抑制が大きな鍵となります。しかし本市のように、首都圏とは言えども県北の外れという地理的条件や、生活により利便性を求める現在の社会風潮など、若者世代を中心に都市部への人口流出が毎年続いております。本市では移住、定住促進を図るため、これまで新婚家庭家賃助成を初めとしてさまざまな助成制度を行ってまいりましたが、これらの助成制度を活用したUIJターンを含む転入者の状況はどのようになっているのか、また、今後の課題についてお伺いいたします。

続きまして、若者世代が魅力を感じるまちづくりについてお尋ねをいたします。

これまでの分析により、社会動態による転出者の多くは、20から30代の若者世代が周辺6市村、水戸市、日立市、ひたちなか市、那珂市、東海村、常陸大宮市へ異動することが大きな要因となっていることがわかっております。そこで本市では、それら若者世代が魅力を感じるまちづくりの推進を図っていくことを提唱しておりますが、具体的に何をどのように進めていく考えなのかお伺いをいたします。

続きまして、常陸太田市公共施設等総合管理計画についてお尋ねをいたします。

その中の公共施設等の保有に係る課題について、まずお尋ねをいたします。

平成の大合併により、全国で3,232市町村あった自治体は、現在1,718となり大幅にその数を減らしました。しかしその反面、合併前からそれぞれの自治体で建設してきた学校や行政庁舎、文化・スポーツ・観光施設など、公共施設の存続に関する問題が今全国的に大きく取り上げられております。本市においても例外ではなく、さきに示された常陸太田市公共施設等総合管理

計画により、その概要が示されたところであります。

それによれば、計画期間は40年、縮減目標約500億円という非常に長期にわたる計画ですが、今後の人口減少社会への対応や普通交付税の段階的縮小等などの財政状況を踏まえ、施設の老朽化や大規模な修繕などが見込まれる施設を今後も維持管理していくことが困難になってきている状況は明らかであると言えます。そこで、この計画に沿って今後も保有を続ける公共施設等をどのような基準で判断していくかなどの公共施設等の適正配置の取り組みと計画的な保全の推進について考えをお聞きいたします。

次に、地域に理解を得るための説明責任と、これまでの地区説明会の状況についてお尋ねをいたします。

本市は1市1町2村の合併で、それぞれの地域に類似する公共施設も多く見られ、今後この計画を進めていく上で、地域によっては施設やそのサービスが廃止となることも当然出てくるわけですが、そうした地域の人たちに理解を得るためにはどのように説明責任を果たしていかなければならないと考えているのか。またあわせて、これまでの地区説明会の開催状況についてお尋ねをいたします。

また、地区説明会については、開催時期や周知の方法等を十分検討した上で、より多くの市民の方々に参加していただかなければその説明責任を果たしたとは言いがたいのではないのでしょうか。そこで、地区ごとにこの計画を推進していくため、地域ごとに協議会等を設置してはいいかなものかと思いますが、考えをお伺いいたします。

続きまして、廃校等の有効活用についてお尋ねをいたします。

市内の廃校の状況と問題点についてであります。

急激な少子化が進む中で、全国各地で学校の統廃合が行われ、毎年500校以上が廃校となっております。本市においても合併後、太田地区で小学校3校、金砂郷地区で小学校、中学校がそれぞれ2校、水府地区で小学校2校、来年は新たに2校が廃校となります。里美地区で小学校が2校と、毎年のように廃校となってまいりました。

その中で、廃校後に利活用が図られている主なものとしては、瑞竜小が県立特別支援学校として、河内小が民間の高齢者福祉施設として、金砂小が体験学習施設として現在有効活用されております。しかし廃校後、校舎などの施設がそのままの状態以利活用が全く図られてこなかったところについては、これまでどのような検討がなされてきたのか、そしてその検討の中でどのような問題点が指摘されているのかお伺いをいたします。

続きまして、今後の有効活用計画についてであります。

平成25年6月議会でも廃校の跡地利用について質問をいたしました。そのときの答弁は、地域の意見、要望等に十分配慮した検討を行うこと、地域の産業振興や活性化、定住対策、雇用の場の確保など、市の施策等の方向性に沿った利活用を図ること、公共施設等への転用を検討し、一義的に行うこと、困難な場合には厳しい財政状況等に配慮し、民間事業者等への処分を進めること、できるだけ早期に利活用を図るため、文部科学省が開設する「みんなの廃校」プロジェクトへ登載し、広く利活用等の募集を行うこと、そして利活用が図れないと判断される場合には、

廃校後2年を目途に施設等の取り壊しを行い、更地としての利活用を進めていくことなどを基本方針として一連の作業を進めていくとのことでありました。

そこでお尋ねをいたします。今後の廃校の利活用についても、この平成25年6月議会の答弁の方針に沿っていくのかお答え願いたいと思います。

続きまして、旧里美給食センターの活用についてお尋ねをいたします。有効活用策と今後の対応であります。

廃校の跡地有効活用という点から言えば、今年3月まで里美給食センターだった場所は、もと私の母校、大中小学校であります。廃校後、長く更地のままだったところに、10年前に里美給食センターが建設されました。しかし少子化により配食数が減り、残念ながら今年3月で閉鎖となってしまいました。

施設の性質上、食品加工面での活用が考えられるわけですが、6月議会で地元の生乳を利用したチーズの製造に取り組むという提案が示され、また、本定例会冒頭にも市長が挨拶の中でお話しになりました。大きく期待をしているところであります。そこで県内外のチーズの製造例などを踏まえ、この施設を今後どのように有効に活用していくのか、具体的な対応についてお尋ねをいたします。

以上、質問とさせていただきます。

**○成井小太郎副議長** 答弁を求めます。政策企画部長。

[綿引誠二政策企画部長 登壇]

**○綿引誠二政策企画部長** 政策企画部関連のご質問に順次お答えしてまいります。

初めに、少子化・人口減少対策に関する結婚対策についてのご質問にお答えいたします。

本市における結婚推進の取り組みにつきましては、平成22年度より結婚相談センター「YOU愛ネット」を開設いたしまして、結婚を希望する方々への支援を行っております。結婚の推進に当たり、具体的に結婚に向けて一歩踏み出す意識のある方に対しましては、「YOU愛ネット」や婚活パーティーなどのメニューを用意して取り組んでおりまして、その結果、本年8月末までに115組が成婚に至っている状況でございます。

しかし、依然として本市の未婚率は国及び県よりも高い状況にあります。そのため、若い世代が結婚に対し前向きに捉える意識を醸成することも課題となっておりますことから、昨年度には20代の男女を対象にした結婚に関するセミナーや交流会なども開催したところでございます。

さらに、結婚推進の新たな取り組みといたしまして、地域における結婚の世話役として若者の出会いの相談、仲介等を行う「じょうづる縁結び隊」を昨年11月に組織しておりまして、「YOU愛ネット」への登録の勧誘や婚活イベント等の周知などもご協力をいただいているところでございます。

今後におきましても、市民の方々の結婚に対するさまざまなニーズを捉えながら、地域ぐるみでの効果的な施策に取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、移住・定住の促進に関するご質問にお答えいたします。

初めに、助成事業を活用したUIJターンなどの転入者の推移につきましては、特に利用者の

多い新婚家庭家賃助成事業及び住宅促進助成事業を活用した転入者の推移について申し上げますと、まず、新婚家庭家賃助成事業を活用した転入者数、ここ3年間の数字でございますが、平成26年度は93名、27年度が88名、28年度も同じく88名で、3年間の合計は269名となっております。

なお、この数字は3年間の全転入者数3,172名に対する割合でございますが、8.5%となっております。

次に、住宅取得促進助成事業を活用した転入者数でございますが、平成26年度144名、27年度156名、28年度154名で、3年間の合計は454名となりまして、こちらも3年間の全転入者数に対する割合は14.3%となっております。

なお、最近の月ごとの人口動態について見ますと、本年7月でございますが、転入者数98名、転出者は59名となりまして、また、8月につきましては、転入者82名、転出者80名で、2カ月連続して転入超過となっております。

さらに、今年度4月から8月、4カ月間の累計では、転入者が484名、転出者は515名となっております。これは昨年同時期と比較し、転入者につきましては69名増加いたしまして、転出者につきましては51名の減少となっております。

これらのことから、転入の促進、転出抑制のため取り組んでまいりました各種事業の成果が少しずつあらわれてきているものと考えております。

次に、若者世代が魅力を感じるまちづくりについてでございますが、本市におきまして、「子育て上手常陸太田」をキャッチフレーズとして掲げまして、就労・結婚・妊娠・出産・育児のしやすい環境を総合的に整備するため、子育て世代等に対する各種助成金や保育料半額化などの経済的な支援にあわせまして、子どもの夜間診療や保育環境の整備などの子育てに関する環境の整備を行ってきております。

また、道路などのインフラ整備をすることにより近隣への通勤の利便性を図ること、さらには、東部土地区画整理事業による新たな市街地整備により市内における買い物環境の充実、雇用の場——特に女性の雇用の創出による地域経済の好循環と生活の利便性の向上をもたらすことが若い世代も住みたくなる魅力あるまちづくりにつながるものと考えております。

全ての施策が少子化・人口減少対策に通じるという認識のもと、全庁一丸となり今後も取り組んでまいりたいと考えております。

続きまして、常陸太田市公共施設等総合管理計画に関する2点のご質問にお答えいたします。

初めに、保有を続ける公共施設等の判断基準についてでございますが、昨年度に策定をいたしました常陸太田市公共施設等総合管理計画におきましては、今後の公共施設のあり方について基本的な方針を定めておりまして、その中で施設類型別に今後の実施方針を3年以内の短期、10年以内の中期、20年以内の長期、20年を超える超長期の4期に区分してお示しをしております。

今後はこの公共施設等総合管理計画で定められた基本方針に基づきまして、見直しの取り組みが可能な施設につきましては順次見直しを図っていくこととなりますが、本年度におきまして各

施設の利用状況や維持管理費用、施設への交通アクセス状況などさまざまな状況分析を行い、本市における公共施設の望ましい配置パターンを整理した公共施設等再配置計画を策定することとしておりまして、その中で判断基準や見直しの時期につきましても検討してまいりたいと考えております。

次に、地域に理解を得るための説明責任とこれまでの地区説明会の状況についてお答えいたします。

公共施設等の再編につきましては、実際に施設を利用いたします市民のご理解がなければ推進を図ることは難しいものと認識をしております。本年の7月から8月の1カ月間かけまして、公共施設の現状や公共施設等総合管理計画において定めました基本方針について、市内19地区で市民への説明会を開催したところでございます。市民説明会には合計で150名の方にご参加いただきまして、公共施設の再編を進めるに当たり幾つかのご意見もいただきました。

主なご意見について申し上げますと、まず、施設の集約等により利活用がされなくなった施設は、維持管理経費削減のため解体などを進めるべきである。2つ目としまして、市民サービスを低下させるような施設の集約等は行うべきではない。3つ目としまして、施設の集約に際し集約施設までのアクセスの充実が必要であるなど、主な意見がございました。

今後はこれら市民からいただきましたご意見を参考といたしまして、公共施設等の再配置計画を策定してまいりたいと考えております。

また、市民への説明責任につきましては、本年度公共施設等再配置計画を策定後、来年度に改めて再配置の考え方について市民のご理解をいただくため、基本的には市民説明会を開催するなどいたしまして、丁寧に説明を重ねることでご理解を得ながら計画の推進を図りたいと考えております。

なお、議員のご発言にありました地区ごとの協議会の設置につきましては、今後先進自治体の状況なども踏まえまして調査研究をしてまいりたいと考えております。

最後に、廃校等の有効活用に関する2点のご質問にお答えいたします。

初めに、これまでの跡地利用の状況と問題点についてでございますが、現在利活用の方向性が決まっていない旧小里小学校、旧賀美小学校、旧北中学校の3施設についてお答えをいたします。

この3施設につきましては、廃校となりましてからこの間、庁内の廃校等利活用検討庁内プロジェクト会議におきまして、本市が平成25年5月に策定いたしました常陸太田市廃校施設等利活用方針に基づき、地域の振興や活性化、雇用の場の確保など、総合計画を初めとする市の重要施策の方向性になかった利活用ができないか検討してまいりました。しかしながら、3施設全てにおいて校舎や体育館など耐震基準に達していない建物も多く老朽化が進んでいることから、今後利活用を図るには多額の耐震改修費用などがかかるため、費用対効果から見て公共的な施設としての利活用は困難であると判断をいたしまして、民間活力を活用した利活用の検討を現在進めているところでございます。今後地域住民の方々の意向を伺いながら利活用の方針を決定してまいりたいと考えております。

なお、廃校となってから現在に至るまで2年から3年ほど経過しておりますが、この理由につ

いて申し上げますと、まず、旧賀美小学校におきましては、敷地内に4筆の個人名義の土地が存在しておりまして、その相続手続、合計38名の相続者がございましたが、この相続放棄の手続、さらには土地の市への寄附手続などの事務が発生しております。2点目としまして、3施設全ての施設内に水路や道路用地が存在していたため、敷地の境界確定や水路、道路の用途廃止手続などを進める必要もございました。これらのことによりまして、その処理に不測の時間を要したためでございます、これらの整理につきましては本年6月に全て完了いたしました。

また、この3施設につきましては、市内への企業誘致を図る観点から、積極的に民間事業者等に対して施設の紹介もしております、これまで幾つかの事業者から問い合わせがございましたが、建物の改修等に多額の費用がかかることなどから、問い合わせ以降の進展はない状況にあります。

次に、今後の有効活用計画についてお答えいたします。

既に廃校となりました学校施設につきましては、昨年度策定いたしました常陸太田市公共施設等総合管理計画において定めました基本方針に基づき、地域住民の方々の意向を伺いながら早急に民間事業者等への売却等により有効な活用を図りたいと考えてございますが、それが困難である場合は、財政事情を考慮しながら2年をめどに施設の取り壊しを行い、更地としての利活用を進めてまいりたいと考えております。

また、今後統廃合等により廃校となります学校施設につきましては、地域住民の方々の意向を伺いながら、公共施設等総合管理計画及び廃校施設等利活用方針に基づきまして、複数の公共サービスの集約など新たな公共施設としての利活用を検討するとともに、地域の産業振興や活性化、定住対策、雇用の場の確保など、市の施策の方向性にかなった利活用を検討してまいりたいと考えております。

なお、それが困難な場合には、公募による民間事業者等への売却等を進めてまいりたいと考えております。

**○成井小太郎副議長** 農政部長。

[武藤範幸農政部長 登壇]

**○武藤範幸農政部長** 廃校等の有効活用についての中の旧里美給食センターの活用についてのご質問にお答えいたします。

里美地区におきましては、これまでも地元酪農農家の生乳を使用いたしました飲むヨーグルトやジェラートの乳製品が製造、商品化されてきたことなどから、旧里美給食センターの調理設備等の有効活用も含め、市内産の生乳を使用し、日量約40キログラムのオリジナルなナチュラルチーズを製造、商品化する事業を計画し、本年5月末に国の地方創生推進交付金事業の採択を受け、今年度から3年間の中で商品化に取り組むものでございます。

事業スケジュールといたしましては、先月の8月24日に顧問2名、委員6名によるプロジェクト協議会を設置したところでございまして、この協議会の中で、本年度は商品のコンセプト、商品化するチーズの種類、販路の調査、確保、チーズ製造実施主体の選定などについて協議を行ってまいります。2年目は、旧里美給食センターの改修工事及び備品等の整備のほか、チーズ製

造技術者の育成，研修や試作品づくり，試食会や手づくりチーズ教室などによる商品のPRなどを行いながら，商品化，販路の開拓を行ってまいります。そして3年目の平成31年度末までには，実際に商品となるチーズの製造，商品の販売まで行うことで計画をしてまいります。

なお，県内外の民間企業以外でのチーズ製造の取り組み状況といたしましては，県内では，水戸市の森林公園内に水戸市農業公社が運営するシェーブル館がヤギの生乳チーズ2種，牛の生乳チーズ7種，年間で約2.7トンのチーズを製造，販売しております。また，石岡市で酪農を営んでおります鈴木牧場様におきましては，8年前の平成21年より，牛の生乳チーズからチーズ5種を製造，販売しており，県内では現在この2件と承知してまいります。

また，県外になりますが，秋田県羽後町の雄勝酪農農業組合の婦人部5名が中心となり，閉校となりました小学校を活用してチーズ工房を開設し，平成23年度から10種類のチーズを1日約50キロ製造，販売をしているなどの事例がございます。

今回の計画に当たりましては，これら先進の事例等も参考にしてきたところでもあり，今後とも情報の交換や連携をとりながら進めてまいります。

**○成井小太郎副議長** 深谷秀峰議員。

〔11番 深谷秀峰議員 質問者席へ〕

**○11番（深谷秀峰議員）** 再質問をいたします。

まず初めに，結婚対策でありますけども，ご答弁にあった「YOU愛ネット」成婚組数が115組というのは，ある意味評価されるものだと思います。「YOU愛ネット」に登録する人は，恐らく市で行っている婚活の交流会にも積極的に参加し，自ら結婚相手を探そうとしている方たちだと思うんですが，問題は，現在の婚姻率を上げるにはそこまでやっていない人，できない人をどうサポートするかだと思うんです。いわゆるピンポイントで男女をつなぎ合わせる，そういう政策がぜひとも必要だと思うんです。それには昨年結成した「じょうづる縁結び隊」に非常に期待したいんですが，この「じょうづる縁結び隊」，先ほど短く活動状況等をお知らせいただいたんですが，本来ならばあの活動プラスもうちょっと結婚したい人をつなぎ合わせるまでの仲人的な役割も必要だと思うんですが，この「じょうづる縁結び隊」の構成と今後どういう面で活動を強化していくかについてお尋ねをしたいと思います。

**○成井小太郎副議長** 政策企画部長。

**○綿引誠二政策企画部長** お答えいたします。

まず，「じょうづる縁結び隊」の構成でございますが，現在隊員の方は12名でございます。年齢で申し上げますと，30代から80代までの12名の方，その12名のうち，さらに茨城県の方で委嘱しております県のマリッジサポーターに登録されている方が10名いる状況になってございます。

今現在の「じょうづる縁結び隊」の方の活動でございますが，毎週1回活動の報告関係，意見交換等を行いまして，それぞれの地域におきまして，こちらは昔で言うところの仲人役という形で縁結びを行うようなことをさせていただく役目を持っております。

先ほど答弁もさせていただきましたが，まず，結婚したいというような意識のライフスタイル

の多様化によりまして、そういった意識の醸成がまず大事かと考えておりますので、そういったもののセミナーとかをこれからも開催いたしまして、少しでも結婚に対して前向きに捉えていただけるよう若い世代の方への働きかけを行うとともに、縁結び隊の方たちのほうに情報提供をしながら少しでも多くの方々が結婚に至るよとということ、今後も活動のほうを支援してまいりたいと考えております。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） 婚姻率を上げるには、やはり地域の中で強かに仲人役を担う人が何人も出てこないと思は難しいと思はんです。ちなみに現在の全国的な統計によると、お見合い結婚で結婚される人の割合は5%です。これが1960年代は50%です。確かに振り返れば、私が子どものころも、近所には年間に何十組も仲人をやるようなおじさん、おばさんがいたんです。それがいつの間にかだんだん仲人をやる人がいなくなって、結婚式では今ほとんど仲人さんなんかいない状況です。

そこでちょっとお尋ねしたいんですが、何でこんなに急激にお見合い結婚が減ってしまったんだと分析していますか。

○成井小太郎副議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 お答えいたします。

先ほどもちょっとご答弁申し上げましたが、まず、若い世代の昭和の時代から平成にかわったライフスタイルの変容でございます。結婚が最終的に幸せのゴールというような考え方が薄れてきているということもございします。あとは地域の中での密接なつながりの希薄化、どこどこにこういった方がいるよというような情報の共有がなかなかできなくなっているような状況もございします。こういったものを何とか打破して、結婚というものが最終的にこういったゴールとしていけるようなことで進めていければと考えておりますが、先ほども申し上げましたとおり、そういったものの意識の醸成につきましてセミナー等、今後もいろいろな施策を考えてまいりたいと思はいます。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） 何となくわかるんですけども、私がもうちょっと未婚率を上げるために仲人さんを強化してもらいたいなという思ひの中には、若者世代に、つまり20代とか30代前半ぐらいの方には、幾らでもこういう婚活パーティーがあるよと云えば、声をかければ集まれると思はんです。問題はある程度年齢を過ぎて、もう40代、50代になって半分あきらめている人にも、その人の住む地域の中に、懇切丁寧に相手を紹介してあげられるような人がいれば、私はまだまだ望みがあるんじゃないかなと思はわけです。ですから「じょうづる縁結び隊」をできればそこまで、もうちょっと枠を広げて地域の中に、本当に人の世話を焼けるような人も含まれていけばちょっと違ってくるんじゃないかなと思はんですが、それはぜひとも今後検討していただきたいと思はいます。

あと、お見合い結婚が今は余りない状況なんだけども、統計によるとお見合い結婚にもメリットはあるんです。簡単に紹介しますけども、日本は今離婚率が大体3割前後なんです。恋愛結婚

をした場合の離婚率というのは4割以上になっているんです。お見合い結婚だとそれが1割ぐらい。ですから長い目で見れば、やはりお見合い結婚をどんどんどんどん推進していけば、私はすばらしい常陸太田市になると思うんですけども、ぜひとも考えていただきたいと思います。

次に、若者世代が魅力を感じるまちづくりについて再度お尋ねをしたいと思います。若者世代が転出していく大きな理由は、やはりこの町に魅力がなくて、より生活が楽しく過ごせるような、そういう都市部へ流れていくのが現状だと思うんですけども、かといって常陸太田市にどこまで若者が楽しめるような施設とか、買い物がしやすい施設とか、そういうのをつくるには限度があると思うんです。そうなるともう心の問題なんですよ。若い世代が、例えば20代、30代の人たちがその地域に愛着を持って、その地域に根っこをおろせるような、非常に難しいかもしれないけどもそういう施策が必要だと思うんです。わかりますよね、言っていることが。

それは、行政でこういう施設をつくりました、だから若い人、帰ってきてくださいって、私はそれはほんの一部でしかないと思うんです。やはりそうすると、小さいころからの教育なんかも含めて長いスパンで、やはり若者が郷土に愛着を持てるような、そういう施策が必要だと思うんです。これは答弁は結構です。

続いて、公共施設等総合管理計画についてお尋ねしたいと思います。

8月に会派の視察で上越市に行ってみりました。上越市は常陸太田市の約2倍近い面積と、合併によって14市町村が一緒になってかなり大きいんです。そうすると当然重複するような公共施設がたくさんある。その上越市がつくった公共施設の管理計画は、計画期間が15年なんです。それで何で常陸太田は40年になるのかなとちょっと疑問に思っただけなんですけども、40年後、私は98歳です。この計画の最終結果を知ることはまずできないと思うんです。ですからこの計画、先ほども答弁にあったように、5年後とか10年後、20年後、かなり細かいところで中間報告があると思うんですけども、ちょっと長いかなという気がするんです。どうなんでしょう。

**○成井小太郎副議長** 政策企画部長。

**○綿引誠二政策企画部長** お答えいたします。

計画期間の40年の設定でございますが、まず、公共施設等総合管理計画、これは全国的な、国の方からの指針に基づきまして、各市町村が策定を進めているところでございます。その指針によりまして、まず、30年先の人口の推移を踏まえて、そういったものを見据えてこの計画を作ってくださいというような指針がございます。

それと当市につきましては、この総合管理計画を策定する前に公共施設白書を25年の12月に策定しておりまして、こちらで今後40年間の公共施設のあり方等についてお示しをさせていただきました。こちらの整合性を踏まえまして40年という計画の期間に設定させていただいたところでございます。国の指針につきましても、少なくとも10年以上の計画を作りなさいというような指針もございます。

以上でございます。

**○成井小太郎副議長** 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） わかりました。

続いて、廃校の問題についてお尋ねをいたします。廃校については先ほど1回目でも言いましたけども、25年に同じような質問をしたんですが、当時の部長さんの答弁で「2年を目途に利活用が図れなければ更地にする」ということで、私もその答弁を聞いて地域の人たちに同じようなことを言ってしまったんですよ。だから最近、「あれ、もう3年たってんじゃない」と言われるんですけども、先ほどの答弁だとまた地域の人たちに説明をして、さらにそこから2年を目途にということと理解していいんでしょうか。

○成井小太郎副議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 お答えいたします。

まず、そちらは里美地区の小学校の話でよろしいでしょうか。

○11番（深谷秀峰議員） はい。

○成井小太郎副議長 政策企画部長。

○綿引誠二政策企画部長 賀美小学校につきましては、2年前に地域の方にアンケート調査をさせていただきまして、利活用についてのご意向を伺ったところでございます。その時点では、有効な利活用に関するご意見等はいただけなかったところでございます。その後、先ほど答弁で申し上げましたような底地の整理等がございまして、現在に至っている状況でございます。

今後につきましては、その時点でこれからの民間活力を活用した売却の方向で公募のほうにまいりたいということで、もう一度地域の方にご説明をしてからそういったものに入らせていただきたいと考えております。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） 更地にするというのは、本当に最後の最後でいいと思うんですよ。できるだけ民間事業者なりに使ってもらえばそれだけ取り壊し費用がかからないわけですから、その努力をぜひともしてもらいたいという思いなんです。

それで、先ほど1回目で言ったように、全国各地で毎年500校以上が廃校になる状況で、その中の多くはやはり文科省の「みんなの廃校」プロジェクトに登録しようとしているわけです。その中で競争して、果たして常陸太田市の廃校が選ばれるかという私は難しい、やはりこれは自助努力しないとだめだと思うんです。いろいろな企業に当たって使ってくれるようにセールスしないと。ぜひともそのご努力をお願いしたいと思います。

それでは最後に、旧里美給食センターの件についてお尋ねしたいと思います。

先ほどの答弁であらかたわかりましたし、私、個人的にも大きく期待をしているところです。そこで何点か確認したいんですけども、里美地区は、合併前から里美の酪農家が生産する生乳を使って里美ジェラート、飲むヨーグルトを製造してきてかなりの好評と、販売額を上げてきた経緯があります。今度チーズが揃えば3点セットになるわけですけども、問題は生乳の、本当に地元の酪農家が生産した生乳がきちんとチーズ工場というか工房にたどり着くのかどうか、生乳の流通についてちょっとお尋ねをしたいと思います。

○成井小太郎副議長 農政部長。

○武藤範幸農政部長 お答えいたします。

現在市内では、議員さんご発言のように、9件の酪農農家が463頭の乳用牛を飼育してございまして、そのうち321頭で年間約2,780トン、日量では約7.6トンの生乳を生産しているところでございます。

現在、これらの市内産の生乳を使用できますよう、本地域の酪農農家の生乳のほぼ出荷先、指定生乳生産者団体である県の酪農業協同組合連合会と、市内の生乳をそのまま使えるよう協議を進めているところございまして、そのような方向にしていきたいというふうに考えてございます。

以上でございます。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） わかりました。

あと、せっかくすばらしい施設を使うのであれば、やはり雇用の面でも何らかの周りは期待するわけですよ。それについてはいかがでしょう。

○成井小太郎副議長 農政部長。

○武藤範幸農政部長 現在の計画（案）では、日量約400リットルの生乳で、約40キログラム程度のチーズの製造を計画してございます。この生産を担う雇用計画といたしましては、チーズを作る技術者が1名、それと技術補助やパートなどを含めまして常時は4名体制で臨み、延べでは6名程度の雇用を計画しているところでございます。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） もう一点、これまで給食センターとして利用されてきた施設ですから、チーズ工場とか工房にするのには結構改修が必要だと思うんですが、その点についてわかる範囲でお答え願いたいと思います。

○成井小太郎副議長 農政部長。

○武藤範幸農政部長 改修の関係でございますが、どちらにしろ改修をする必要がございます。改修の内容といたしましては、現計画では給油の配管と電源の移設や増設、また蒸気ボイラーなどを新設しようということで考えてございます。さらには、生乳の納入方法にもよりますが、ローリーで納入する場合は受乳設備などが必要となってきまして、あわせまして現在では約1,500万円程度の改修費を計画しているところでございます。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） 最後にもう一点お聞きしたいと思います。

旧里美給食センターはかなり規模が大きいと思うんですけども、今計画されているチーズを製造するに当たっては、恐らくあの施設の何割かしか使用しないと思うんです。そうすると、あいたスペースが非常にもったいないと思うんですけども、今後さらにあの給食センターを利活用していく方策があればお聞かせ願いたいと思います。

○成井小太郎副議長 農政部長。

○武藤範幸農政部長 今回のチーズ製造では、給食センターの施設面積約660平米のうち20

0 平米程度の活用を考えているところでございます。残りのスペースにつきましては、将来他の地場産物などを活用いたしました、例えばチーズとセットで販売できるようなワインですとか、ハムですとか、バターなど。また、イノシンなど加工品なども製造することを視野に入れてはどうかと考えているところでございまして、本件につきましては、今後協議会の中で検討することとしてございます。

以上でございます。

○成井小太郎副議長 深谷秀峰議員。

○11番（深谷秀峰議員） ぜひとも多くの人に喜ばれるおいしいチーズを作ってください。

質問を終わります。